

(3) 福岡県苅田町の例

「多文化共生の推進に関する研究会」に全国町村の代表として参加し、他の自治体と情報交換をする中で、外国人比率の高い苅田町が外国人支援に関して、非常に遅れていることがわかった。また、苅田町には就労の在留資格をもった外国住民が多いが、会社や監理組合には相談しにくいことを相談する場がないことがわかり、相談窓口設置の必要性を痛感し、検討を開始した。

時期	イベント
R2.7	●町内における新規事業ヒアリングに「多文化共生推進事業」として計画書を提出
R2.10	●多文化共生推進員の勤務条件・給与等の調整（苅田町近代化委員会）
R2.11	●令和2年度苅田町当初予算案に「多文化共生推進員の人件費」、「多言語翻訳機賃貸借料」、「関係消耗費」等を計上。
R3.1	●外国人受入環境整備交付金事前相談 ●財務課による当初予算ヒアリング（予算協議）
R3.2	●令和2年3月議会に「令和3年度当初予算案」上程（同3月議決） ●多文化共生推進員採用試験、受験者公募開始
R3.3	●外国人受入環境整備交付金本申請 ●多文化共生推進員採用試験の実施
R3.4	●外国人受入環境整備交付金交付決定 ●苅田町外国人ワンストップ相談窓口開設、多言語翻訳機リース契約締結